

国 立 大 学 法 人 京 都 大 学 教 員 業 績 評 価 要 項 新 旧 対 照 表

改 正 前	改 正 後						
<p>(前 略)</p> <p>(評価期間等)</p> <p>第4条 前条第1号の昇給評価は、3年ごとに、前年度の末日を基準日として、基準日以前3年間を評価対象期間として<u>実施し</u>、評価結果を次期評価対象期間中の昇給に活用するものとする。ただし、基準日において、対象教員としての在職期間が1年未満の者の当該在職期間の昇給評価は、次期昇給期間の昇給評価と併せて実施するものとする。</p> <p>2 } (略)</p> <p>3 }</p> <p>(後 略)</p>	<p>(評価期間等)</p> <p>第4条 前条第1号の昇給評価は、3年ごとに、前年度の末日を基準日として、基準日以前3年間を評価対象期間として<u>実施することを原則とし</u>、評価結果を次期評価対象期間中の昇給に活用するものとする。ただし、基準日において、対象教員としての在職期間が1年未満の者の当該在職期間の昇給評価は、次期昇給期間の昇給評価と併せて実施するものとする。</p> <p>2 } (同 左)</p> <p>3 }</p> <p>附 則 (令和7年10月総長裁定)</p> <p>1 この要項は、令和7年10月16日から実施する。</p> <p>2 第4条第1項の規定にかかわらず、令和6年4月1日から令和8年12月31日まで及び令和9年4月1日から令和11年12月31日までの間に、教授に新たに採用された者又は昇任した者にあつては、採用又は昇任の日を基準日として、次の表の左欄に掲げる期間の区分に応じ同表の右欄に掲げる期間(本学の教授でない期間を含む)を評価対象期間とした特例の昇給評価を実施し、評価結果を基準日以降の昇給に活用するものとする。</p> <table><tr><th>基準日</th><th>期間</th></tr><tr><td>令和6年4月1日～令和8年12月31日</td><td>令和4年4月1日～令和6年3月31日</td></tr><tr><td>令和9年4月1日～令和11年12月31日</td><td>令和6年4月1日～令和9年3月31日</td></tr></table> <p>3 第4条第1項ただし書きの規定は、教授を対象に令和6年3月31日及び令和9年3月31日を基準日として実施する昇給評価には適用しない。</p>	基準日	期間	令和6年4月1日～令和8年12月31日	令和4年4月1日～令和6年3月31日	令和9年4月1日～令和11年12月31日	令和6年4月1日～令和9年3月31日
基準日	期間						
令和6年4月1日～令和8年12月31日	令和4年4月1日～令和6年3月31日						
令和9年4月1日～令和11年12月31日	令和6年4月1日～令和9年3月31日						